

工業用水道事業会計

1 業務状況

平成 29 年度は、庄川水系より日量 60,000 m³の配水能力をもって、前年度に引き続き 3 社へ工業用水を供給している。契約水量(日量)は 15,700 m³で、1 m³当たりの契約単価は前年度と同じ 4 円 30 銭である。

当年度の供給水量は 5,730,500 m³で、前年度に比べ 875,500 m³(△13.3%)減少している。これは、契約水量(日量)が 4 月 1 日から 1,900 m³減量したことによるものである。

配水管延長は、前年度と同じ 4,582m である。

施設整備においては、石瀬ポンプ場原水系水質計器設置工事を実施している。

業務実績

区 分	単位	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度との比較	
					増減C(A-B)	率C/B
供給先事業所数		3	3	3	0	—
契約水量(日量)	m ³	15,700	17,600 (19,600)	19,600 (20,600)	△ 1,900 △ 3,900	△ 10.8 △ 19.9
供給水量(年間)	m ³	5,730,500	6,606,000	7,264,600	△ 875,500	△ 13.3
配水能力	m ³ /日	60,000	60,000	60,000	0	—
職員数	人	2	1	1	1	100.0
内訳 損益勘定	人	2	1	1	1	100.0
資本勘定	人	0	0	0	0	—
配水管延長	m	4,582	4,582	4,582	0	—

(注) 1 契約水量の()内は4月～6月まで

2 職員数は各年度末現在

事業所別供給水量及び料金 (消費税抜き)

事業所名	供給水量 (m ³)		料 金	
	日 量	年間水量	年間使用料(千円)	契約単価(1m ³ あたり)
JFEマテリアル株式会社	9,000	3,285,000	14,126	4.30円
日本重化学工業株式会社	3,000	1,095,000	4,708	
サンエツ金属株式会社	3,700	1,350,500	5,807	
計	15,700	5,730,500	24,641	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(消費税込み)

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	24,747	26,612		1,865	107.5	仮受消費税 1,971
	2 営業外収益	1,869	1,859		△ 10	99.5	
	3 特別利益	20	0		△ 20	—	
	計	26,636	28,471		1,835	106.9	
支 出	1 営業費用	32,755	30,442	0	2,313	92.9	仮払消費税 819
	2 営業外費用	860	763	0	97	88.7	
	3 特別損失	20	0	0	20	—	
	4 予備費	300	0	0	300	—	
	計	33,935	31,205	0	2,730	92.0	
収支差引額		△ 7,299	△ 2,734				

ア 収益的収入

予算額 26,636 千円に対し、決算額は 28,471 千円(仮受消費税 1,971 千円を含む)で執行率 106.9%、1,835 千円の収入増となっている。

これは主に、営業収益の増加によるものである。

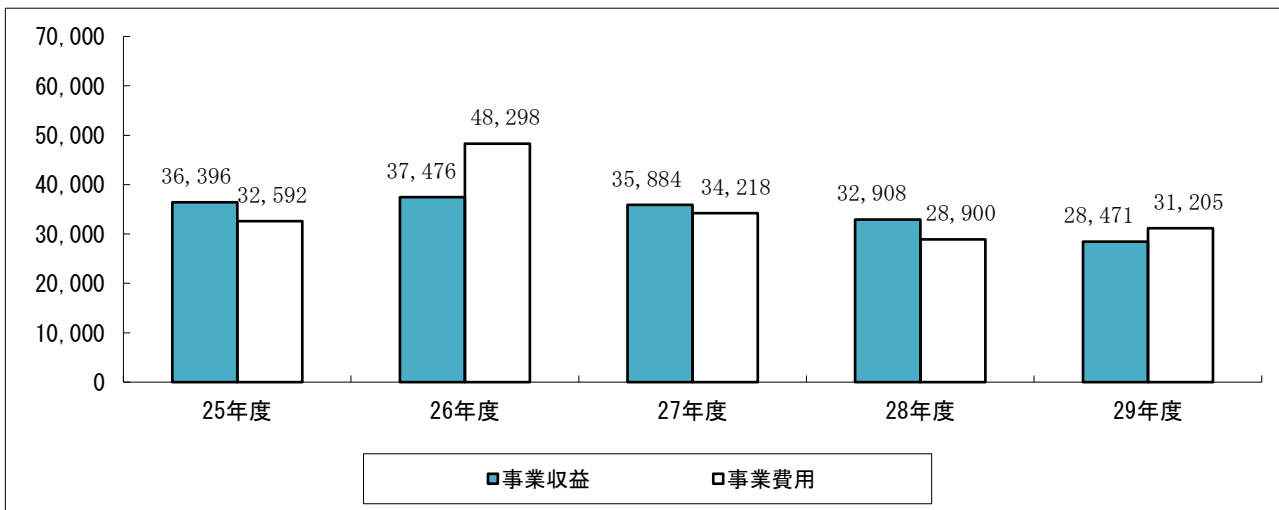
イ 収益的支出

予算額 33,935 千円に対し、決算額は 31,205 千円(仮払消費税 819 千円を含む)で執行率 92.0%、2,730 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出(消費税込み)

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
支 出	1 建設改良事業費	6,912	5,264	0	1,648	76.2	仮払消費税 390
	計	6,912	5,264	0	1,648	76.2	仮払消費税 390
収支差引額		△ 6,912	△ 5,264				

ア 資本的収入
なし

イ 資本的支出

予算額6,912千円に対し、決算額は5,264千円（仮払消費税390千円を含む）で、執行率76.2%、1,648千円の不用額が生じている。

これは、石瀬ポンプ場原水系水質計器設置工事を実施したものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,264千円は、過年度分損益勘定留保資金4,874千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額390千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は10,000千円となっているが、借り入れはなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

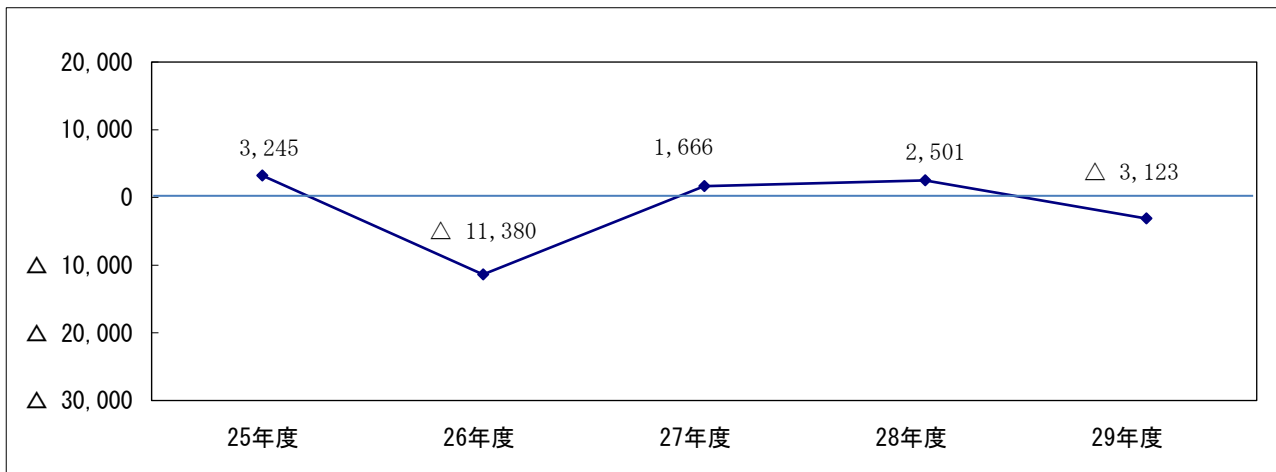
損益比較表

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
収 益	営業収益 (ア)	24,641	93.0	28,406	31,238	△ 3,765	△ 13.3
	営業外収益 (イ)	1,859	7.0	1,912	2,147	△ 53	△ 2.8
	特別利益 (ウ)	0	0.0	0	0	0	—
	計	26,500	100.0	30,318	33,385	△ 3,818	△ 12.6
費 用	営業費用 (エ)	29,623	100.0	27,817	31,719	1,806	6.5
	営業外費用 (オ)	0	0.0	0	0	0	—
	特別損失 (カ)	0	0.0	0	0	0	—
	計	29,623	100.0	27,817	31,719	1,806	6.5
営業収支 (ア) - (エ) a	△ 4,982		589	△ 481	△ 5,571	△ 945.8	
営業外収支 (イ) - (オ) b	1,859		1,912	2,147	△ 53	△ 2.8	
経常収支 (a + b) c	△ 3,123		2,501	1,666	△ 5,624	△ 224.9	
特別収支 (ウ) - (カ) d	0		0	0	0	—	
当年度純利益(△損失) c + d	△ 3,123		2,501	1,666	△ 5,624	△ 224.9	

純利益(純損失)の推移

(単位:千円)



収益 26,500 千円に対し、費用は 29,623 千円となっており、3,123 千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ 5,624 千円(△224.9%)の減益となっている。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度	27年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B	
収 益	1 営業収益	24,641	93.0	28,406	31,238	△ 3,765	△ 13.3
	(1)給水収益	24,641	93.0	28,406	31,238	△ 3,765	△ 13.3
	2 営業外収益	1,859	7.0	1,912	2,147	△ 53	△ 2.8
	(1)受取利息	68	0.3	127	288	△ 59	△ 46.5
	(2)長期前受金戻入	1,785	6.7	1,785	1,785	0	—
	(3)雑収益	6	0.0	0	74	6	皆増
	(4)消費税還付金	0	0.0	0	—	0	皆減
	計	26,500	100.0	30,318	33,385	△ 3,818	△ 12.6

ア 営業収益

営業収益 24,641 千円はすべて給水収益で、前年度に比べ 3,765 千円(△13.3%)減少している。

これは、契約水量(日量)を4月1日から 1,900 m³減量したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 1,859 千円で、前年度に比べ 53 千円(△2.8%)減少している。

これは主に、受取利息が減少したことによるものである。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用	29,623	100.0	27,817	31,719	1,806	6.5
費 (1)原水費	20,015	67.6	18,906	23,101	1,109	5.9
(2)総係費	339	1.1	423	228	△ 84	△ 19.9
(3)減価償却費	9,269	31.3	8,312	8,390	957	11.5
(4)資産減耗費	0	0.0	176	—	△ 176	皆減
用 2 営業外費用	0	0.0	0	0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0	0	—
計	29,623	100.0	27,817	31,719	1,806	6.5

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用	29,623	100.0	27,817	31,719	1,806	6.5
(1)人件費	9,768	33.0	7,070	9,312	2,698	38.2
(2)物件費	863	2.9	1,003	743	△ 140	△ 14.0
(3)維持管理費	1,788	6.0	683	2,271	1,105	161.8
(4)動力費	7,935	26.8	10,573	11,003	△ 2,638	△ 25.0
(5)減価償却費	9,269	31.3	8,312	8,390	957	11.5
(6)資産減耗費	0	0.0	176	—	△ 176	皆減
2 営業外費用	0	0.0	0	0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0	0	—
計	29,623	100.0	27,817	31,719	1,806	6.5

(注) 区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア 営業費用

営業費用は29,623千円で、前年度に比べ1,806千円(6.5%)増加している。
これは主に、原水費及び減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

なし

ウ 特別損失

なし

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度との 比較 A-B
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	4.30	4.30	4.30	0.00
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\begin{array}{l} \text{経常費用} \\ - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価}) \\ - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\text{有 収 水 量}}$	4.86	3.94	4.12	0.92
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	△ 0.56	0.36	0.18	△ 0.92

(注) 1 有収水量の数値は、契約水量を使用している。

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と同額の 4 円 30 銭、給水原価は 4 円 86 銭で、前年度に比べ 92 銭の増加となり、1 m³当たり 56 銭の損失が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位：千円・%)

区 分			29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較		
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
借 方	資 産	1 固定資産	201,433	32.8	205,829	195,486	△ 4,396	△ 2.1	
		2 流動資産	413,197	67.2	412,872	423,016	325	0.1	
	資産合計		614,630	100.0	618,701	618,502	△ 4,071	△ 0.7	
貸 債	負 債	3 固定負債	27,737	4.5	27,736	28,709	1	0.0	
		4 流動負債	2,688	0.5	1,853	1,398	835	45.1	
		5 繰延収益	55,507	9.0	57,291	59,075	△ 1,784	△ 3.1	
		負債合計		85,932	14.0	86,880	89,182	△ 948	△ 1.1
方	資 本	5 資本金	447,834	72.9	416,736	415,070	31,098	7.5	
		6 剰余金	80,864	13.1	115,085	114,250	△ 34,221	△ 29.7	
		資本合計		528,698	86.0	531,821	529,320	△ 3,123	△ 0.6
		負債・資本合計		614,630	100.0	618,701	618,502	△ 4,071	△ 0.7

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位：千円・%)

区 分			29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	201,433	32.8	205,829	195,486	△ 4,396	△ 2.1
		(1)有形固定資産	201,433	32.8	205,829	195,486	△ 4,396	△ 2.1
		土地	4,334	0.7	4,334	4,334	0	—
		建物	226	0.1	256	285	△ 30	△ 11.7
		構築物	159,289	25.9	167,120	174,952	△ 7,831	△ 4.7
		機械及び装置	36,935	6.0	33,233	14,793	3,702	11.1
		量水器	130	0.0	175	220	△ 45	△ 25.7
		車両運搬具	489	0.1	681	872	△ 192	△ 28.2
		工具器具備品	30	0.0	30	30	0	—
		2 流動資産	413,197	67.2	412,872	423,016	325	0.1
		(1)現金及び預金	410,934	66.8	409,360	420,191	1,574	0.4
		(2)未収金	2,260	0.4	3,509	2,822	△ 1,249	△ 35.6
		(3)前払費用	3	0.0	3	3	0	—
		資産合計		614,630	100.0	618,701	618,502	△ 4,071

ア 固定資産

固定資産は201,433千円で、前年度に比べ4,396千円(△2.1%)減少している。

これは主に、機械及び装置が増加したものの、構築物が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は413,197千円で、前年度に比べ325千円(0.1%)増加している。

これは、未収金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
貸 借	1 固定負債	27,737	4.5	27,736	28,709	1	0.0
	(1)引当金	27,737	4.5	27,736	28,709	1	0.0
	2 流動負債	2,688	0.5	1,853	1,398	835	45.1
	(1)未払金	2,059	0.4	1,253	1,001	806	64.3
	(2)引当金	629	0.1	600	397	29	4.8
	3 繰延収益	55,507	9.0	57,291	59,075	△ 1,784	△ 3.1
	(1)長期前受金	73,434	11.9	73,434	73,434	0	—
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 17,927	△ 2.9	△ 16,143	△ 14,359	△ 1,784	△ 11.1
	負債合計	85,932	14.0	86,880	89,182	△ 948	△ 1.1
	貸 方 資 本	3 資本金	447,834	72.9	416,736	415,070	31,098
(1)自己資本金		447,834	72.9	416,736	415,070	31,098	7.5
4 剰余金		80,864	13.1	115,085	114,250	△ 34,221	△ 29.7
(1)利益剰余金		80,864	13.1	115,085	114,250	△ 34,221	△ 29.7
減債積立金		0	0.0	0	0	0	—
利益積立金		65,337	10.6	65,337	65,337	0	—
建設改良積立金		18,650	3.0	18,650	37,480	0	—
当年度未処分利益剰余金		0	0.0	31,098	11,433	△ 31,098	皆減
当年度未処理欠損金		△ 3,123	△ 0.5	—	—	△ 3,123	皆増
資本合計		528,698	86.0	531,821	529,320	△ 3,123	△ 0.6
負債・資本合計	614,630	100.0	618,701	618,502	△ 4,071	△ 0.7	

ア 固定負債

固定負債は27,737千円で、前年度に比べ1千円(0.0%)増加している。

これは、引当金が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は2,688千円で、前年度に比べ835千円(45.1%)増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は55,507千円で、前年度に比べ1,784千円(△3.1%)減少している。

エ 資本金

資本金は 447,834 千円で、前年度に比べ 31,098 千円(7.5%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は 80,864 千円で、前年度に比べ 34,221 千円(△29.7%)減少している。
これは、当年度未処理欠損金を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度 A	28年度 B	増減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	△ 3,122,965	2,501,305	△ 5,624,270
減価償却費	9,269,238	8,311,620	957,618
引当金の増加額 (△減少)	31,912	△ 770,513	802,425
長期前受金戻入額	△ 1,784,458	△ 1,784,458	0
固定資産除却損	0	175,915	△ 175,915
固定資産売却損・益 (△)	0	0	0
受取利息収入 (△)	△ 68,333	△ 127,450	59,117
支払利息	0	0	0
未収金の増加 (△)・減少額	1,249,032	△ 687,572	1,936,604
未払金の増加・減少 (△) 額	805,136	252,355	552,781
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	0	△ 150	150
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	0	0	0
小 計	6,379,562	7,871,052	△ 1,491,490
利息受取額	68,333	127,450	△ 59,117
利息支払額	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447,895	7,998,502	△ 1,550,607
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 4,874,000	△ 18,830,000	13,956,000
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少額	0	0	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,874,000	△ 18,830,000	13,956,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入の返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	0	0	0
建設改良等に係る企業債償還による支出	0	0	0
他会計貸付金による支出	0	0	0
他会計貸付金の返済による収入	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4 資金増加額 (又は減少額)	1,573,895	△ 10,831,498	12,405,393
5 資金期首残高	409,360,163	420,191,661	△ 10,831,498
6 資金期末残高	410,934,058	409,360,163	1,573,895

6 経営分析

分析項目		29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算式
構成比率	固定資産 構成比率	32.8	33.3	31.6	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	4.5	4.5	4.6	27.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	95.0	95.2	95.1	68.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	34.5	34.9	33.2	115.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	32.9	33.4	31.7	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	15,372.1	22,282.4	30,260.5	594.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。
回転率	自己資本 回転率	0.0	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$ 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。
	流動資産 回転率	0.1	0.1	0.1	0.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$ 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。
	未収金回転率	8.5	9.0	10.8	9.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$ 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	総収支比率	89.5	109.0	105.3	126.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。
	営業収支比率	83.2	102.1	98.5	113.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。
	総資本利益率	△0.5	0.4	0.3	1.7	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$ 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。

(注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編「平成28年度及び平成27年度地方公営企業年鑑」の例による。

2 全国平均は、総務省自治財政局編「平成28年度及び平成27年度地方公営企業年鑑」の数値である。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総資本＝負債・資本合計